

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL http://www.woodone.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 祐昌

問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長

氏名 坂本 道夫

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	35,614	8.8	2,664	26.0	2,140	24.6
14年 9月中間期	32,738	4.1	2,114	43.3	1,716	43.8
15年 3月期	66,240	-	4,752	-	3,411	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	878	16.8	18.02	18.02
14年 9月中間期	1,055	44.4	21.55	-
15年 3月期	4,333	-	87.47	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 48,750,866 株 14年 9月中間期 48,974,620 株 15年 3月期 48,909,281 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	105,527	35,455	33.6	728.86
14年 9月中間期	94,143	32,004	34.0	653.62
15年 3月期	105,502	35,209	33.4	719.88

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 48,645,324 株 14年 9月中間期 48,965,603 株 15年 3月期 48,833,730 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,906	3,908	1,768	3,906
14年 9月中間期	1,902	3,633	1,174	3,250
15年 3月期	5,421	7,164	3,445	7,807

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,000	3,750	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は添付資料の 6ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

1. 事業の内容

(1) 企業集団等における主な事業内容

当グループは当社及び子会社 8 社で構成され、床材を主体にした二次加工合板の製造及び造作材など木質建材製品の加工販売を主要な事業としており、その主な内容は次のとおりです。

合板床材・造作材などの製造及び販売

二次加工合板

長尺縁甲板、フローリング、合板内壁材、合板足場板等の製造及び販売

造作材

LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード等の製造及び販売

収納機器

玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売

< 主な関係会社 >

二次加工合板及び造作材等に係る子会社は 3 社です

(イ)株式会社中国住建は当社製品の製造を行っています。

(ロ)ジューケンニッシュウリミテッド、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。

山林を含む山林経営

< 主な関係会社 >

ジューケンニッシュウリミテッドはニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。

構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

< 主な関係会社 >

構造材に係る子会社は 2 社です。

ジューケンニッシュウリミテッド、ジューケンサンギョウ(フィルズ.)コーポレーションは当社製品の製造加工を行っています。

シンガポールジューケンサンギョウプライベートリミテッドは海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。

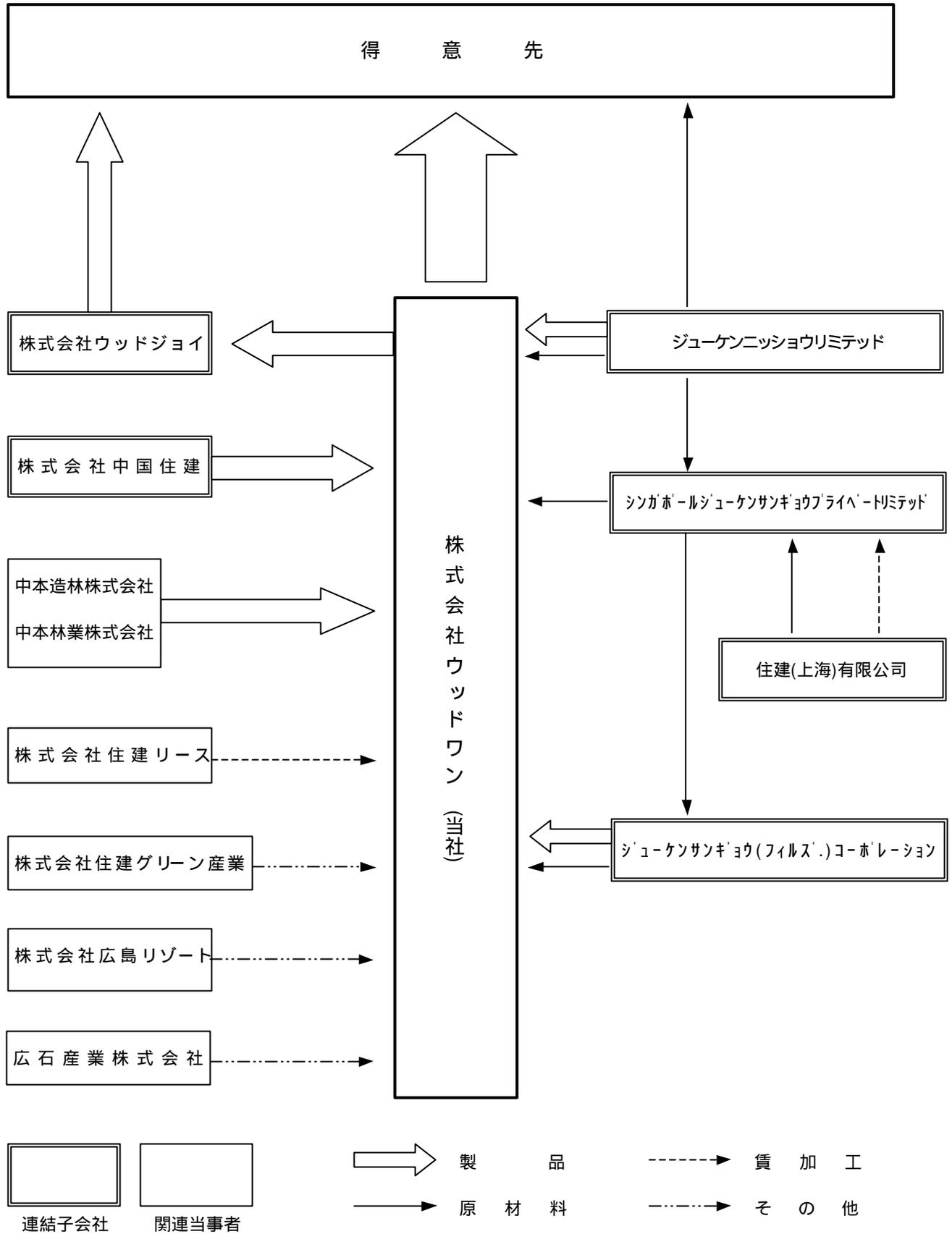
木隆木業(上海)有限公司は、平成 14 年 12 月 24 日に会社設立し、工場開設準備中です。

株式会社住建造作材は事業活動を休止していましたが、平成 15 年 6 月 20 日に株式会社ウッドジョイに商号変更し、平成 15 年 10 月 1 日より新たにエクステリアの販売・施工を行っています。

当社は平成 15 年 10 月 1 日に株式会社北海道住建及び住建木材工業株式会社を吸収合併しています。

株式会社ジューケン特販は平成 4 年 2 月 1 日以降事業活動を休止しています。

2. 事業の系統図



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「木を愛し木のやさしさ、ぬくもりを大切にするとともに、本業[木]を極め、本業[木]に徹し、品質NO.1を追求する」、「環境を重視した企業活動を展開し、満足と感動を与える商品やサービスをご提供する」を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

4. 中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業（植林、育林、間伐、伐採）を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展に努めてまいります。

このため

貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。

国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。

高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は、最悪期を脱した気配もありますが、円高圧力もあって予断が許されない状況が続いております。そのような中、住宅業界におきましては、この上半期は贈与税の改正や、住宅ローン減税の期限切れ前の駆け込み需要等もあって、一時的に前年を上回る着工戸数となっておりますが、総じて言えば、着工戸数は低水準で推移しており経営環境の厳しさは続くものと思われま。

このような環境の中、「4.中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループの更なる経営基盤の強化ならびに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を重要な施策と位置づけたうえで、可能な限りスリムで機能的体制に相応しい取締役の選任と、機動性の向上を図るための執行役員制度を導入しております。

今後も、更なるコーポレートガバナンスの充実を図るべく組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでまいります。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復基調の中、株価の上昇、設備投資の緩やかな持ち直しが見られるなど、景気環境に変化の兆しも出てまいりました。

当業界におきましては、建築基準法の改正、贈与税の改正に伴う需要喚起、住宅ローン減税の期限切れに伴う駆け込み需要等により、個人の持家・一戸建着工戸数は前年同期比 3.0%増となり、先行不透明感に残るものの堅調に推移いたしました。

かかる環境下、当社グループは重点商品の拡販、コスト削減に引き続き注力するとともに、物流体制の更なる充実を図り、顧客の利便性向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は 356 億 14 百万円（前年同期比 8.8%増）、経常利益 21 億 40 百万円（前年同期比 24.6%増）、中間純利益 8 億 78 百万円（前年同期比 16.8%減）となりました。

尚、当中間期の配当金につきましては、1 株当たり 6 円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により 1,906 百万円増加し、投資活動により 3,908 百万円減少し、財務活動により 1,768 百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は 3,900 百万円の減少となり、当中間期末残高は 3,906 百万円となりましたが、前中間期末残高に比べ 656 百万円（20.2%）増加しました。

営業活動により得られた資金は、1,906 百万円となり、前年同期に比べ 4 百万円（0.2%）の増加となりました。

投資活動により使用した資金は、3,908 百万円と前年同期に比べ 275 百万円（7.6%）の増加となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド関係会社における機械及び山林の設備投資等によるものです。

財務活動により使用した資金は、主に前連結会計年度に社債発行により調達した資金で一部短期借入金を返済したこと及び自己株式の取得等に支出した結果、1,768 百万円と前年同期に比べ 593 百万円（50.5%）の増加となりました。

3. 通期の見通し

通期のわが国経済は、明るい兆しが見えますものの、依然として厳しい雇用環境、個人消費の低迷等先行き楽観できない状況と思われます。

当業界におきましても、足元順調ではありますがものの、年明けの不透明感は残り、楽観できない状況でございます。

当社グループは、引き続きコスト削減に努めると同時に重点商品を中心とした拡販・営業網の充実等積極的営業展開に努めてまいります。

尚、通期の業績見通しにつきましては、売上高 71,000 百万円、経常利益 3,750 百万円、当期純利益 1,600 百万円を見込んでおります。

又、期末配当金につきましては、1 株当たり 6 円とし、年間では 12 円とさせていただきます。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,089	32.3	30,181	32.1	35,154	33.3
現金及び預金	4,228		3,495		8,134	
受取手形及び売掛金	11,463		10,870		9,430	
たな卸資産	17,037		14,821		16,900	
繰延税金資産	296		217		214	
その他	1,094		810		492	
貸倒引当金	30		33		19	
固定資産	71,418	67.7	63,919	67.9	70,312	66.6
1.有形固定資産	57,560	54.6	52,621	55.9	56,892	53.9
建物及び構築物	11,247		11,187		11,481	
機械装置及び運搬具	16,972		15,199		15,846	
土地	8,813		8,458		8,584	
立木勘定	17,820		15,209		17,651	
その他	2,707		2,566		3,326	
2.無形固定資産	1,566	1.5	1,425	1.5	1,359	1.3
3.投資その他の資産	12,290	11.6	9,872	10.5	12,060	11.4
投資有価証券	1,542		1,162		1,324	
繰延税金資産	492		477		524	
その他	10,303		8,379		10,250	
貸倒引当金	46		147		39	
繰延資産	19	0.0	42	0.0	35	0.1
資産合計	105,527	100.0	94,143	100.0	105,502	100.0

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	37,337	35.4	38,481	40.9	35,820	34.0
支払手形及び買掛金	9,141		8,391		9,254	
短期借入金	22,633		25,786		23,036	
未払法人税等	681		560		639	
賞与引当金	489		522		451	
その他	4,391		3,221		2,439	
固定負債	31,754	30.1	23,283	24.7	33,604	31.8
社 債	6,000				6,000	
長期借入金	22,229		21,424		23,971	
退職給付引当金	1,838		1,761		1,793	
その他	1,687		97		1,839	
負債合計	69,092	65.5	61,764	65.6	69,424	65.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	979	0.9	374	0.4	868	0.8
(資本の部)						
資 本 金	7,324	6.9	7,324	7.8	7,324	7.0
資本剰余金	7,815	7.4	7,815	8.3	7,815	7.4
利益剰余金	21,041	19.9	17,527	18.6	20,511	19.4
その他有価証券評価差額金	161	0.2	46	0.0	38	0.1
為替換算調整勘定	420	0.4	476	0.5	165	0.2
自己株式	467	0.4	231	0.2	314	0.3
資本合計	35,455	33.6	32,004	34.0	35,209	33.4
負債、少数株主持分及び資本合計	105,527	100.0	94,143	100.0	105,502	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日)		前 中 間 期 (自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	35,614	100.0	32,738	100.0	2,875	66,240	100.0
売 上 原 価	23,282	65.4	21,476	65.6	1,806	43,158	65.2
売 上 総 利 益	12,331	34.6	11,261	34.4	1,069	23,081	34.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,666	27.1	9,147	27.9	519	18,329	27.7
営 業 利 益	2,664	7.5	2,114	6.5	550	4,752	7.1
営 業 外 収 益	172	0.5	243	0.7	71	322	0.5
受 取 利 息	2		3		1	5	
受 取 配 当 金	14		12		2	17	
仕 入 割 引	34		31		2	69	
為 替 差 益	15		91		75		
そ の 他	105		104		0	229	
営 業 外 費 用	696	2.0	640	2.0	55	1,663	2.5
支 払 利 息	376		340		36	733	
売 上 割 引	266		247		19	507	
為 替 差 損						251	
そ の 他	53		52		0	171	
経 常 利 益	2,140	6.0	1,716	5.2	423	3,411	5.1
特 別 利 益	5	0.0	34	0.1	29	3,146	4.7
固 定 資 産 売 却 益	0		2		1	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		4		0	31	
為 替 差 益						3,104	
そ の 他	0		27		27	8	
特 別 損 失	569	1.6	63	0.2	505	353	0.5
固 定 資 産 売 却 損	29		5		24	3	
固 定 資 産 除 却 損	30		7		22	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		0		0	158	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		6		0	14	
役 員 退 職 慰 労 金	498				498		
割 増 退 職 金			43		43	96	
そ の 他	3				3	56	
税 金 等 磨 耗 中 間 (当 期) 純 利 益	1,576	4.4	1,687	5.1	111	6,204	9.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	764	2.1	599	1.8	165	1,383	2.1
法 人 税 等 調 整 額	127	0.3	91	0.3	35	130	0.2
少 数 株 主 利 益	60	0.1	124	0.4	64	618	0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	878	2.5	1,055	3.2	176	4,333	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日) (至平成 15 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日) (至平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日) (至平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,815	7,815	7,815
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,815	7,815	7,815
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	20,511	16,972	16,972
利益剰余金増加高	878	1,055	4,333
中間(当期)純利益	878	1,055	4,333
利益剰余金減少高	348	500	794
1. 配 当 金	293	440	734
2. 役 員 賞 与	55	60	60
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,041	17,527	20,511

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,576	1,687	6,204
減 価 償 却 費	2,255	2,202	5,031
固定資産除売却損益(は益)	58	10	25
受取利息及び受取配当金	16	16	23
支 払 利 息	376	340	733
為 替 差 損 益(は差益)	463	424	3,655
売上債権の増減額(は増加)	2,082	239	1,774
たな卸資産の増減額(は増加)	296	166	1,664
仕入債務の増減額(は減少)	5	1,273	482
そ の 他	1,586	393	777
小 計	2,989	2,540	7,166
利息及び配当金の受取額	16	16	23
利息の支払額	377	331	740
法人税等の支払額	722	322	1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,902	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3,303	2,672	5,555
有形固定資産の売却による収入	52	179	123
投資有価証券の取得による支出	76	9	406
投資有価証券の売却による収入	6	13	124
その他の資産増加額	586	1,143	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,908	3,633	7,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,783	991	1,872
長期借入による収入	5,573	2,747	14,515
長期借入金の返済による支出	5,113	4,458	14,274
社債の発行による収入			5,909
自己株式の取得による支出	152	14	97
配当金の支払額	292	439	734
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,174	3,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	90	141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,900	2,995	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	7,807	6,245	6,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,906	3,250	7,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

ジューケンニッショウリミテッド、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社北海道住建、住建木材工業株式会社、株式会社ジューケン特販、株式会社ウッドジョイ(旧株式会社住建造作材)、シンガポールジューケンサンキョウプライベートリミテッド、ジューケンサンキョウ(フィリス.)コーポレーション、木隆木業(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司及び木隆木業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法による低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法による低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費は5年間均等償却しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒に備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払い金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当中間連結会計期間に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額が含まれています。

当中間連結会計期間には237百万円(3,596千ニュージーランドドル)が含まれています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の減価償却累計額	50,585	45,796	49,383

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	百万円	百万円	百万円
運 送 費	1,991	1,849	3,703
広 告 宣 伝 費	1,313	1,310	2,123
給 料 手 当	1,712	1,629	3,297
賞 与 引 当 金 繰 入 額	235	244	218
退 職 給 付 費 用	62	62	125
賃 借 料	784	692	1,445

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,228	3,495	8,134
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	321	245	327
現金及び現金同等物	3,906	3,250	7,807

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,768	842	3	35,614		35,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	6,455	2,669	9,151	(9,151)	
計	34,795	7,297	2,672	44,766	(9,151)	35,614
営業費用	32,827	6,930	2,647	42,406	(9,456)	32,949
営業利益	1,968	366	25	2,360	304	2,664

前中間期 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,972	725	40	32,738		32,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	5,394	1,990	7,418	(7,418)	
計	32,006	6,120	2,030	40,157	(7,418)	32,738
営業費用	30,565	5,569	1,952	38,087	(7,462)	30,624
営業利益	1,440	551	77	2,069	44	2,114

前期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日本	ニュージランド	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,497	1,598	145	66,240		66,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	12,669	4,304	17,054	(17,054)	
計	64,577	14,267	4,449	83,294	(17,054)	66,240
営業費用	61,395	12,881	4,261	78,538	(17,050)	61,488
営業利益	3,182	1,385	188	4,756	(3)	4,752

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期		前 中 間 期	前 期
	(工具器具及び備品等) 百万円		(工具器具及び備品等) 百万円	(工具器具及び備品等) 百万円
1. 取得価額相当額	1,681	1,485	1,607	
減価償却累計額相当額	781	583	654	
中間期末(期末)残高相当額	899	901	952	
2. 未経過リース料	1年内	351	295	334
中間期末(期末)残高相当額	1年超	548	606	618
	合 計	899	901	952
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		183	169	310
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

有価証券

当中間期 (平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	789	1,065	275
債券			
社債	5	4	0
その他	5	3	1
計	799	1,073	274

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	10
非上場株式(店頭売買株式を除く)	458

前中間期 (平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	922	1,004	81
債券			
社債	5	4	0
その他	5	3	1
計	933	1,012	79

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	140

前期 (平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	772	841	69
債券			
社債	5	4	0
その他	5	3	1
計	782	849	67

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	465

デリバティブ取引

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期 { 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日 }	前 期 { 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日 }
	{ 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日 }	前年同期比		
		%		
合 板 床 板	5,010	+ 4.2	4,806	9,910
造 作 材	11,639	+ 7.2	10,855	22,466
そ の 他	5,104	+ 15.3	4,427	9,568
合 計	21,753	+ 8.3	20,089	41,946

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期別 項目	当 中 間 期		前 中 間 期 { 自平成 14年 4月 1日 至平成 14年 9月 30日 }	前 期 { 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日 }
	{ 自平成 15年 4月 1日 至平成 15年 9月 30日 }	前年同期比		
		%		
合 板 床 板	6,675	+ 1.5	6,578	13,076
造 作 材	21,342	+ 7.2	19,905	40,420
そ の 他	7,596	+ 21.5	6,255	12,743
合 計	35,614	+ 8.8	32,738	66,240